



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 総合警備保障株式会社
 コド番号 2331

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.alsok.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村井 温
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長 氏名 大西 明
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

TEL (03) 3470-6811
 配当支払開始日 平成18年12月8日

1 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	94,244	(4.2)	3,756	(—)	7,261	(168.9)
17年9月中間期	90,466	(3.4)	△394	(—)	2,700	(△19.9)
18年3月期	185,109		2,589		5,632	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	5,686	(232.4)	56	10	55	88
17年9月中間期	1,710	(△35.9)	17	01	16	98
18年3月期	3,712		36	45	36	35

- (注) 1 期中平均株式数 18年9月中間期 101,367,824株 17年9月中間期 100,578,468株 18年3月期 100,764,691株
 2 会計処理の方法の変更 無
 3 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	193,943	97,842	97,842	97,842	50.4	964	16	
17年9月中間期	199,091	90,294	90,294	90,294	45.4	897	53	
18年3月期	200,087	93,493	93,493	93,493	46.7	923	40	

- (注) 1 期末発行済株式数
 18年9月中間期 101,480,099株 17年9月中間期 100,602,879株 18年3月期 101,206,440株
 2 期末自己株式数
 18年9月中間期 3,343株 17年9月中間期 2,863株 18年3月期 3,202株

2 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	191,900	(3.7)	3,900	(50.6)	7,200	(27.8)	5,700	(53.6)

- (注) 1 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期予想増減率であります。
 2 (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円17銭

3 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	8.5	—	8.5	—	17.0
19年3月期(実績)	—	8.5	—	—	—	17.0
19年3月期(予想)	—	—	—	8.5	—	

※上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

1 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	55,440		58,602			51,999	
2 受取手形	※5	123		126			154	
3 売掛金		12,200		13,608			14,048	
4 商品		384		387			—	
5 貯蔵品		4,504		3,768			3,919	
6 立替金		25,260		19,070			29,748	
7 その他		7,117		5,534			5,702	
貸倒引当金		△112		△97			△113	
流動資産合計		104,919	52.7	101,001	52.1	△3,918	105,458	52.7
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		9,931		9,768			10,027	
(2) 機械及び装置		14,072		13,645			13,793	
(3) 土地		6,965		6,909			6,993	
(4) その他		3,261		3,127			3,441	
計		34,232		33,450		△781	34,255	
2 無形固定資産		5,458		5,300		△158	5,737	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※4	18,413		19,327			19,986	
(2) 関係会社株式		9,914		9,998			9,994	
(3) 敷金保証金		8,088		8,025			8,129	
(4) 繰延税金資産		11,309		11,661			11,389	
(5) その他		8,794		7,261			7,211	
貸倒引当金		△2,037		△2,082			△2,075	
計		54,481		54,192		△289	54,635	
固定資産合計		94,172	47.3	92,942	47.9	△1,229	94,628	47.3
資産合計		199,091	100.0	193,943	100.0	△5,147	200,087	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		7,700		8,321			9,140	
2 短期借入金	※2	41,392		33,639			40,995	
3 賞与引当金		5,055		—			2,005	
4 役員賞与引当金		—		19			—	
5 その他	※3	11,739		15,670			12,781	
流動負債合計			65,888 33.1		57,651 29.8	△8,236		64,923 32.5
II 固定負債								
1 社債		11,000		9,900			11,000	
2 長期借入金		8,398		4,810			7,100	
3 退職給付引当金		19,949		19,651			19,955	
4 預り保証金		2,954		3,067			3,007	
5 長期未払金		608		601			608	
6 再評価に係る 繰延税金負債		—		418			—	
固定負債合計			42,909 21.5		38,449 19.8	△4,460		41,670 20.8
負債合計			108,797 54.6		96,101 49.6	△12,696		106,593 53.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)									
I 資本金		17,193	8.7	—	—	—	17,830	8.9	
II 資本剰余金									
資本準備金		28,820		—			29,017		
資本剰余金合計		28,820	14.5	—	—	—	29,017	14.5	
III 利益剰余金									
1 利益準備金		792		—			792		
2 任意積立金		14,018		—			14,018		
3 中間(当期)未処分 利益		31,265		—			32,412		
利益剰余金合計		46,076	23.1	—	—	—	47,223	23.6	
IV 土地再評価差額金		△4,976	△2.5	—	—	—	△4,976	△2.5	
V その他有価証券評価 差額金		3,184	1.6	—	—	—	4,403	2.2	
VI 自己株式		△4	△0.0	—	—	—	△4	△0.0	
資本合計		90,294	45.4	—	—	—	93,493	46.7	
負債及び資本合計		199,091	100.0	—	—	—	200,087	100.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		—	—	18,093	9.3	—	—	—	
2 資本剰余金									
資本準備金		—		29,133			—		
資本剰余金合計		—	—	29,133	15.0	—	—	—	
3 利益剰余金									
(1)利益準備金		—		792			—		
(2)その他利益剰余金									
特別償却準備金		—		10			—		
別途積立金		—		14,000			—		
繰越利益剰余金		—		37,207			—		
利益剰余金合計		—	—	52,010	26.8	—	—	—	
4 自己株式		—	—	△5	△0.0	—	—	—	
株主資本合計		—	—	99,231	51.1	—	—	—	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	4,006	2.1	—	—	—	
2 土地再評価差額金		—	—	△5,395	△2.8	—	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	△1,388	△0.7	—	—	—	
純資産額合計		—	—	97,842	50.4	—	—	—	
負債純資産合計		—	—	193,943	100.0	—	—	—	

2 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			90,466	100.0		94,244	100.0	3,777	185,109	100.0
II 売上原価			70,233	77.6		70,203	74.5	△29	142,221	76.8
売上総利益			20,233	22.4		24,040	25.5	3,807	42,888	23.2
III 販売費及び一般管理費			20,627	22.8		20,284	21.5	△343	40,298	21.8
営業利益又は損失(△)			△394	△0.4		3,756	4.0	4,151	2,589	1.4
IV 営業外収益	※1		3,783	4.2		4,242	4.5	458	4,597	2.5
V 営業外費用	※2		688	0.8		736	0.8	48	1,555	0.9
経常利益			2,700	3.0		7,261	7.7	4,561	5,632	3.0
VI 特別利益	※3		186	0.2		125	0.1	△61	353	0.2
VII 特別損失	※4,5		654	0.7		435	0.4	△219	1,060	0.5
税引前中間(当期)純利益			2,231	2.5		6,951	7.4	4,719	4,924	2.7
法人税、住民税及び事業税		521			1,265			322		
法人税等調整額	※7	—	521	0.6	—	1,265	1.4	744	890	0.7
中間(当期)純利益			1,710	1.9		5,686	6.0	3,975	3,712	2.0
前期繰越利益			30,164			—			30,164	
中間配当額			—			—			855	
土地再評価差額金取崩額			△609			—			△609	
中間(当期)未処分利益			31,265			—			32,412	

3 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,830	29,017	29,017	792	18	14,000	32,412	47,223	△4	94,066
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	262	115	115							377
特別償却準備金の取崩(注)					△8		8	—		—
剰余金の配当(注)							△860	△860		△860
役員賞与(注)							△39	△39		△39
中間純利益							5,686	5,686		5,686
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	262	115	115	—	△8	—	4,795	4,787	△0	5,164
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,093	29,133	29,133	792	10	14,000	37,207	52,010	△5	99,231

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,403	△4,976	△573	93,493
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				377
特別償却準備金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△860
役員賞与(注)				△39
中間純利益				5,686
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△396	△418	△815	△815
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△396	△418	△815	4,349
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,006	△5,395	△1,388	97,842

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 38～50年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>賞与制度の改定に伴い、賞与の支給対象期間を次の通り変更いたしました。</p> <p>従来の支給対象期間</p> <p>6月支給の賞与 12月 1日から 5月31日まで</p> <p>12月支給の賞与 6月 1日から 11月30日まで</p> <p>今後の支給対象期間</p> <p>6月支給の賞与 4月 1日から 9月30日まで</p> <p>12月支給の賞与 10月 1日から 3月31日まで</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して、売上総利益は2,564百万円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は3,808百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>賞与制度の改定に伴い、賞与の支給対象期間を次の通り変更することになっております。</p> <p>従来の支給対象期間</p> <p>6月支給の賞与 12月 1日から 5月31日まで</p> <p>12月支給の賞与 6月 1日から 11月30日まで</p> <p>今後の支給対象期間</p> <p>6月支給の賞与 4月 1日から 9月30日まで</p> <p>12月支給の賞与 10月 1日から 3月31日まで</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が1,336百万円減少し、売上総利益は900百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,336百万円それぞれ増加しております。</p>
	<p>(3) ———</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p>	<p>(3) ———</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度末の未認識数理計算上の差異には、旧基準における未認識年金資産5,079百万円が含まれており、翌期より10年間で償却する予定であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

5 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されたことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。 これにより税引前中間純利益は89百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は97,842百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。</p> <p>これにより税引前当期純利益は89百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

6 追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(長期未払金の計上について) 当社は役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。</p> <p>また、執行役員退職慰労金制度についても廃止しております。これに伴い、当中間会計期間に役員退職慰労引当金および執行役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、当中間会計期間末現在における未払額608百万円を長期未払金へ計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(長期未払金の計上について) 当社は役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。</p> <p>また、執行役員退職慰労金制度についても廃止しております。これに伴い、当事業年度に役員退職慰労引当金及び執行役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、当事業年度末現在における未払額608百万円を長期未払金へ計上しております。</p>

7 中間貸借対照表に関する注記

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 79,605百万円</p> <p>※2 現金及び預金 中間貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,681百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が34,899百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が223,084百万円あります。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,641百万円</p> <p>※2 現金及び預金 中間貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金36,374百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が27,048百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が235,488百万円あります。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 担保資産 出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 10百万円</p> <p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 21百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 80,344百万円</p> <p>※2 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金26,630百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が34,017百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が225,698百万円あります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>

8 中間損益計算書に関する注記

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20百万円 受取配当金 3,027 保険配当金 82 受取賃貸料 153 経営協力料収入 119	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 38百万円 受取配当金 3,422 保険配当金 81 受取賃貸料 182 経営協力料収入 122	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 44百万円 受取配当金 3,059 保険配当金 83 受取賃貸料 307 経営協力料収入 246
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 398百万円 固定資産除却損 91	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 335百万円 固定資産除却損 106	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 821百万円 固定資産除却損 291
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 132百万円 受取損害賠償金 53	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 70百万円 関係会社株式売却益 44	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 299百万円 受取損害賠償金 53
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 16百万円 減損損失 89 ソフトウェア廃棄損 311 貸倒引当金繰入額 59 特別加算退職金 51 土地売却損 39	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 72百万円 減損損失 83 棚卸評価損 96 貸倒損失 183	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 16百万円 警報機器除却損 120 ソフトウェア廃棄損 432 棚卸資産廃棄損 159 棚卸資産評価損 36 特別加算退職金 106 土地売却損 39 貸倒引当金繰入額 59 減損損失 89

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地及び構築物</td> <td>更地</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(89百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,219百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>665</td> </tr> </table> <p>※7 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	種類	用途	減損損失	土地及び構築物	更地	89百万円	有形固定資産	3,219百万円	無形固定資産	665	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>更地</td> <td>83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(83百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,143百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>542</td> </tr> </table> <p>※7 同左</p>	種類	用途	減損損失	土地	更地	83百万円	有形固定資産	3,143百万円	無形固定資産	542	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地及び構築物</td> <td>更地</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(89百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,873百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,332</td> </tr> </table> <p>※7 ————</p>	種類	用途	減損損失	土地及び構築物	更地	89百万円	有形固定資産	6,873百万円	無形固定資産	1,332
種類	用途	減損損失																														
土地及び構築物	更地	89百万円																														
有形固定資産	3,219百万円																															
無形固定資産	665																															
種類	用途	減損損失																														
土地	更地	83百万円																														
有形固定資産	3,143百万円																															
無形固定資産	542																															
種類	用途	減損損失																														
土地及び構築物	更地	89百万円																														
有形固定資産	6,873百万円																															
無形固定資産	1,332																															

9 株主資本等変動計算書に関する注記

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	3,202	141	—	3,343
合計	3,202	141	—	3,343

(注) 普通株式の自己株式数の増加141株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

10 リース取引に関する注記

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">2,853</td> <td style="text-align: center;">1,497</td> <td style="text-align: center;">1,356</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,086</td> <td style="text-align: center;">2,198</td> <td style="text-align: center;">1,887</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,939</td> <td style="text-align: center;">3,695</td> <td style="text-align: center;">3,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,246</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,532</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,272百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,496</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,769</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」(車両運搬具)	2,853	1,497	1,356	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	4,086	2,198	1,887	合計	6,939	3,695	3,243	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,286百万円	1年超	2,246	合計	3,532	支払リース料	972百万円	減価償却費相当額	749	支払利息相当額	181	1年内	2,272百万円	1年超	11,496	合計	13,769	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">2,824</td> <td style="text-align: center;">1,378</td> <td style="text-align: center;">1,446</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,577</td> <td style="text-align: center;">2,621</td> <td style="text-align: center;">1,956</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,402</td> <td style="text-align: center;">3,999</td> <td style="text-align: center;">3,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,442</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,668</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,819</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,467</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」(車両運搬具)	2,824	1,378	1,446	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	4,577	2,621	1,956	合計	7,402	3,999	3,403	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,225百万円	1年超	2,442	合計	3,668	支払リース料	940百万円	減価償却費相当額	734	支払利息相当額	179	1年内	1,647百万円	1年超	10,819	合計	12,467	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">2,842</td> <td style="text-align: center;">1,510</td> <td style="text-align: center;">1,331</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,119</td> <td style="text-align: center;">2,198</td> <td style="text-align: center;">1,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,961</td> <td style="text-align: center;">3,709</td> <td style="text-align: center;">3,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,521</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,456</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,864</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,550</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」(車両運搬具)	2,842	1,510	1,331	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	4,119	2,198	1,920	合計	6,961	3,709	3,252	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,230百万円	1年超	2,290	合計	3,521	支払リース料	1,889百万円	減価償却費相当額	1,456	支払利息相当額	357	1年内	1,685百万円	1年超	11,864	合計	13,550
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
有形固定資産「その他」(車両運搬具)	2,853	1,497	1,356																																																																																																											
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	4,086	2,198	1,887																																																																																																											
合計	6,939	3,695	3,243																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	1,286百万円																																																																																																													
1年超	2,246																																																																																																													
合計	3,532																																																																																																													
支払リース料	972百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	749																																																																																																													
支払利息相当額	181																																																																																																													
1年内	2,272百万円																																																																																																													
1年超	11,496																																																																																																													
合計	13,769																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
有形固定資産「その他」(車両運搬具)	2,824	1,378	1,446																																																																																																											
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	4,577	2,621	1,956																																																																																																											
合計	7,402	3,999	3,403																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	1,225百万円																																																																																																													
1年超	2,442																																																																																																													
合計	3,668																																																																																																													
支払リース料	940百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	734																																																																																																													
支払利息相当額	179																																																																																																													
1年内	1,647百万円																																																																																																													
1年超	10,819																																																																																																													
合計	12,467																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
有形固定資産「その他」(車両運搬具)	2,842	1,510	1,331																																																																																																											
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	4,119	2,198	1,920																																																																																																											
合計	6,961	3,709	3,252																																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																														
1年内	1,230百万円																																																																																																													
1年超	2,290																																																																																																													
合計	3,521																																																																																																													
支払リース料	1,889百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,456																																																																																																													
支払利息相当額	357																																																																																																													
1年内	1,685百万円																																																																																																													
1年超	11,864																																																																																																													
合計	13,550																																																																																																													

11 有価証券に関する注記

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

12 1株当たり情報に関する注記

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	897.53円	1株当たり純資産額	964.16円	1株当たり純資産額	923.40円
1株当たり中間純利益金額	17.01円	1株当たり中間純利益金額	56.10円	1株当たり当期純利益金額	36.45円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	16.98円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	55.88円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	36.35円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,710	5,686	3,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	39
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(39)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,710	5,686	3,672
期中平均株式数(千株)	100,578	101,367	100,764
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	151	388	287
(うち新株予約権(新株引受権を含む。))	(151)	(388)	(287)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	97,842	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(百万円)	—	97,842	—
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(千株)	—	101,480	—

13 重要な後発事象

該当事項はありません。

以上